

# 第75期 決算公告

2022年3月30日

東京都港区海岸一丁目14番22号  
N X 商事株式会社  
代表取締役社長 秋田 進

## 貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	1,195	買掛金	51,422
受取手形	3,485	未払金	9,226
売掛金	53,906	未払法人税等	28
契約資産	1,813	前受金	2,776
棚卸資産	4,386	賞与引当金	1,374
未収金	2,952	役員賞与引当金	25
未収消費税	9,313	受注損失引当金	737
関係会社預け金	10,277	その他	2,899
その他	3,334	流動負債合計	68,491
貸倒引当金	△30	固定負債	
流動資産合計	90,633	長期借入金	16,500
固定資産		長期預り金	1,473
有形固定資産		退職給付引当金	2,945
建物	21,019	資産除去債務	652
構築物	1,697	その他	189
機械及び装置	2,899	固定負債合計	21,761
車両運搬具	566		
工具器具備品	642	負債合計	90,252
土地	18,982	純資産の部	
その他	47	株主資本	
有形固定資産合計	45,854	資本金	4,000
無形固定資産		資本剰余金	
借地権	428	資本準備金	38
ソフトウェア	1,252	その他資本剰余金	759
その他	1,279	資本剰余金合計	798
無形固定資産合計	2,960	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	1,000
投資有価証券	1,880	その他利益剰余金	
関係会社株式	9,669	買換資産圧縮積立金	2,249
関係会社出資金	158	繰越利益剰余金	52,940
長期前払費用	140	利益剰余金合計	56,190
長期差入保証金	348	株主資本合計	60,988
繰延税金資産	392	評価・換算差額等	
その他	282	その他有価証券評価差額金	927
貸倒引当金	△140	繰延ヘッジ損益	12
投資その他の資産合計	12,732	評価・換算差額等合計	939
固定資産合計	61,547	純資産合計	61,927
資産合計	152,180	負債及び純資産合計	152,180

# 損益計算書

(自 2021 年 4 月 1 日  
至 2021 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		217,578
売上原価		196,360
売上総利益		21,217
販売費及び一般管理費		16,404
営業利益		4,813
営業外収益		
利息配当収入	168	
雑収入	299	467
営業外費用		
支払利息	43	
雑支出	287	330
経常利益		4,950
特別利益		
固定資産売却益	18	
その他	0	18
特別損失		
固定資産処分損	260	
関係会社株式評価損	51	
特別退職加算金	116	
その他	34	462
税引前当期純利益		4,505
法人税、住民税及び事業税	1,313	
法人税等調整額	505	1,818
当期純利益		2,687

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

- ① 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法）、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産

- ① 商品および原材料については、移動平均法または先入先出法による原価法によっております。
- ② 製品については、移動平均法による原価法によっております。
- ③ 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。
- ④ 仕掛品については、個別法または先入先出法による原価法によっております。
- ⑤ 半成工事については、個別法による原価法によっております。

※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法によっております。
- (3) リース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用については、効果継続期間内で均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (4) 受注損失引当金は、商品販売契約において、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金は、当社在籍従業員（出向を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法で按分した額を、発生した事業年度より費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法で按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 物流商品・機器部門

物流商品・機器部門においては、主に物流関連機器や包装資材の販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

また、当該部門においては、長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

##### (2) 保険部門

保険部門においては、保険会社との代理店契約に基づき手数料収入が生じており、保険会社と保険契約者の契約が締結した時点で収益を認識しております。

##### (3) 整備製作部門

整備製作部門においては、主に車両等の整備およびトレーラの製造販売を行っております。車両等の整備については、整備車両等を出庫した時点で収益を認識し、トレーラの製造販売は顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

##### (4) 石油部門

石油部門においては、主に石油製品の販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

##### (5) LPガス部門

LPガス部門においては、主にLPガスの販売を行っており、検針により測定した顧客の使用数量および期末日で見積もった使用数量により収益を認識しております。

##### (6) 国際営業部門

国際営業部門においては、主にグローバルサプライチェーンマネジメントのサポートサービスを提供し、輸出代行の取り扱い数量および契約に定められた料率によって手数料収入が生じており、輸出代行で取り扱った商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

##### (7) ロジスティクス・サポート事業部門

ロジスティクス・サポート事業部門においては、主に設備機械や自動車部品等の輸出梱包業務を行っており、梱包品を出庫した時点で収益を認識しております。

##### (8) その他

当社はオフィスビルや駐車場の賃貸業を行っており、賃貸契約に基づく月額賃料を収益に認識しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

## 6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は全額費用処理しております。

## 7. 連結納税制度の適用

当事業年度より、親会社である日本通運株式会社は連結納税制度を適用しております。税効果会計の適用にあたっては、当社を含む連結納税主体としての課税所得の見積りに基づき、将来の会計期間における繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

なお、2020年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が2020年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,318 百万円

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行なっております。

保証先	金額	内容
日通商事 U. S. A株式会社	3,510 百万円	借入債務
日通商事リーシング (タイランド) 株式会社	686 百万円	〃
日通商事シンガポール株式会社	931 百万円	〃
計	5,127 百万円	

(注) 1. 2022年1月4日付で、日通商事U. S. A株式会社はNX商事USA株式会社に商号変更しております。

2. 2022年1月4日付で、日通商事シンガポール株式会社はNX商事シンガポール株式会社に商号変更しております。

3. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

短期金銭債権 9,919 百万円

長期金銭債権 20 百万円

短期金銭債務 2,013 百万円

長期金銭債務 5 百万円

4. 貸借対照表の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過	52
賞与引当金否認	420
固定資産減価償却超過	41
退職給付引当金否認	927
減損損失	394
投資有価証券等評価損	934
資産除去債務	199
受注損失引当金否認	225
その他	115
繰延税金資産小計	<u>3,312</u>
評価性引当額	<u>△1,227</u>
繰延税金資産合計	<u>2,085</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金等	991
資産除去債務	53
その他有価証券評価差額金	405
未収事業税	79
過年度遡及不動産取得税等	158
その他	5
繰延税金負債合計	<u>1,692</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>392</u></u>

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本通運株式会社	被所有 直接 100%	当社商品の販売、 役員の兼任	製品商品の販売(※1)	37,230 百万円	売掛金	7,140 百万円
子会社	日通商事 U. S. A 株式会社	所有 直接 100%	債務保証、 役員の兼任	債務保証(※2)	3,510 百万円	—	—
子会社	日通商事シンガポール株式会社	所有 直接 100%	商品の購入、 債務保証、 役員の兼任	代理人取引(※3)	—	買掛金	1,581 百万円
				債務保証(※2)	931 百万円	—	—
親会社の子会社	日通キャピタル株式会社	なし	ファクタリング取引、資金の貸借	ファクタリング取引	12,798 百万円	買掛金	5,535 百万円
				資金の貸借(※4)	—	関係会社預け金	10,277 百万円

(注) 1. 2022年1月4日付で、日通商事U. S. A株式会社はNX商事USA株式会社に商号変更しております。

2. 2022年1月4日付で、日通キャピタル株式会社はNXキャピタル株式会社に商号変更しております。

3. 2022年1月4日付で、日通商事シンガポール株式会社はNX商事シンガポール株式会社に商号変更しております。

4. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) ※1：製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、商品の販売については、市場価格を勘案して、当社の希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、決定しております。

(3) ※2：当社は子会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

(4) ※3：代理人取引であり、当該子会社の仕入先と、当社の販売先の間で決定した価格に基づき取引を行っております。また、純額処理を行っているため、取引金額は記載しておりません。

(5) ※4：キャッシュ・マネジメント・システムの取引であり、当該関係会社との間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。また、金利については市場金利を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 7,037 円 39 銭
- 1株当たり当期純利益金額 305 円 39 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。